（別紙様式2）

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 ： 青森県
農 業 委 員 会 名 ：おいらせ町農業委員会

Ⅰ 農業委員会の状況（令和3年3月31日現在）

1 農業の概要

単位：ｈａ

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,700	1,560				3,260
経営耕地面積	880	1,064	1,064	0		1,943
遊休農地面積	116	47	47	0	0	163
農地台帳面積	1,848	1,688	1,688	0	0	3,536

※１ 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※２ 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※３ 遊休農地面積は、農地法第30条第１項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第１項第１号又は第２号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数（戸）
総農家数	737
自給的農家数	180
販売農家数	557
主業農家数	197
準主業農家数	111
副業的農家数	249

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数（人）
農業就業者数	975
女性	478
40代以下	82

※ 農林業センサスに基づいて
記入。

	経営数（経営）
認定農業者	171
基本構想水準到達者	42
認定新規就農者	6
農業参入法人	9
集落営農経営	1
特定農業団体	0
集落営農組織	1

※ 農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 令和 4 年 3 月 31 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	―	10
認定農業者に準ずる者	―	0
女性	―	0
40代以下	―	1
中立委員	―	2

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	5	5	5

Ⅱ　担い手への農地の利用集積･集約化

１　現状及び課題

現　　状	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
（令和３年３月３１日現在）	3,260　　ｈａ	1,446.76　　ｈａ	44.38%
課　　題	農業従事者の減少、高齢化等による遊休農地の増加、農地の分散が農地の確保、有効利用を図る上での課題。農家への農業経営基盤強化促進法の制度内容及び農地中間管理事業の周知、賃貸借・売買の手続きの手助けが出来る体制を整える。		

※１　管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※２　これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者）へ利用集積されている農地の総面積を記入

２　令和２年度の目標及び実績

集積目標　①	集積実績　②	（うち、新規実績）	達成状況（②／①×１００）
1,498.36　　ｈａ	2,130.13　　ｈａ	683.37　　ｈａ	142.16%

※１　集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※２　集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※３　新規実績は、集積実績のうち１年間に新規集積面積（非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地）をどの程度増加させたかを記入

３　目標の達成に向けた活動

活動計画	町農林水産課と連携し、農地中間管理事業の周知を図る。 農業経営基盤強化促進法による利用権設定の周知を図る。
活動実績	町農林水産課と連携し、農地中間管理事業の周知を図った。 農業経営基盤強化促進法による利用権設定の周知を図った。

※　活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

４　目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	集積目標数値は、過去３年間の実績の平均集積面積数値で、適当である。
活動に対する評価	今後も、農地中間管理事業及び農業経営基盤強化促進法による利用権設定の周知を図る。

Ⅲ　新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

１　現状及び課題

新規参入の状況	２９年度新規参入者数	３０年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	1　経営体	1　経営体	1　経営体
	２９年度新規参入者が取得した農地面積	３０年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0.52　ｈａ	0.58　ｈａ	1.63　ｈａ
課　題	就業意欲のある者が少ない上、農業経営を開始する際の資金や農地の確保、営農技術の習得等が課題		

※１　新規参入者数は、活動計画に記載した過去３年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。
※２　新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

２　令和２年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況（②／①×１００）
2　経営体	1　経営体	50.00%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況（④／③×１００）
1.3　ｈａ	1.11　ｈａ	85.38%

※１　参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入
※２　参入実績は、１年間に新たに参入した新規参入者数を記入
※３　参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

３　目標の達成に向けた活動

活動計画	新規参入希望者に農地情報を提供する。 関係機関と連携し各種補助制度や有利な融資制度・研修制度等に関する情報提供を行う。
活動実績	農業委員会だよりに農地情報等を掲載した。

※　活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

４　目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	過去３年間の実績の平均数値であり、適当である。
活動に対する評価	今後も農林水産課と連携し、新規就農を検討している方に対する農業経営基盤強化促進法を利用した農地の賃借等について、随時相談を行う。

Ⅳ　遊休農地に関する措置に関する評価

１　現状及び課題

現　　状 （令和３年３月３１日現在）	管内の農地面積（Ａ）	遊休農地面積（Ｂ）	割合（Ｂ／Ａ×１００）
	3,440　ｈａ	180　ｈａ	5.23%
課　　題	農地の利用状況調査の円滑な実施と遊休農地所有者等への指導徹底が必要		

※１　管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第１項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第１項第１号の遊休農地の合計面積を記入

※２　遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第１項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第１項第１号又は第２号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

２　令和２年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況（②／①×１００）
5.2　ｈａ	0.0　ｈａ	0%

※１　解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
※２　解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

３　２の目標の達成に向けた活動

	措置の内容	調査員数（実数）	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
活動計画	農地の利用状況調査	24　人	5　月　～　10　月	8　月　～　11　月
		調査方法	１.管内を２４区域に区分し、現地調査日程・内容等を定めて調査を行う。 ２.農業委員会総会・減反調査結果等と前年度における農地の利用状況調査結果との比較	
	農地の利用意向調査	調査実施時期　11　月　～　1　月		
	その他の活動			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数（実数）	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		24　人	6　月　～　9　月	8　月　～　11　月
	農地の利用意向調査	調査実施時期　１月～２月	調査結果取りまとめ時期	1　月　～　2　月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数：　173　筆	調査数：　筆	調査数：　筆
		調査面積：　22　ｈａ	調査面積：　ｈａ	調査面積：　ｈａ
	その他の活動			

４　目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	過去の解消実績面積の平均面積であり、適当である。
活動に対する評価	利用意向調査の実施時期が運用通知記載の時期より遅くなった。他業務と重ならないよう計画的な事業遂行に努める。

Ⅴ　違反転用への適正な対応

１　現状及び課題

現　　状 （令和３年３月３１日現在）	管内の農地面積（Ａ）	違反転用面積（Ｂ）
	3260　　ｈａ	0.1　　ｈａ
課　　題	農業委員会だより等で農地制度の概要、違反転用防止等についての広報活動を実施する。農業委員が個々に農地パトロールを行い、違反転用があった場合は事務局と現地調査を行う。	

※　管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※　違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第４条第１項又は第５条第１項の規定等に違反し転用されている農地の総面積を記入

２　令和２年度実績

実　　績①	増減（Ｂ−①）
0.0　　ｈａ	0.1　　ｈａ

※　実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

３　活動計画･実績及び評価

活動計画	年3回発行予定の農業委員会だより等で農地制度の概要、違反転用防止等についての広報活動を実施する。8月から10月にかけての農地パトロール･現地調査等による、違反転用農地の調査･指導等の実施。違反転用農地があった場合は、事務局職員同伴で現地調査･指導を行う。
活動実績	農地パトロール･現地調査等による、違反転用農地の調査を行った。
活動に対する評価	引き続き違反転用のＰＲ活動、農地パトロール・現地調査等による違反転用調査の活動を行う。

※　活動実績は、違反転用の解消や早期発見･未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ　農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1　農地法第３条に基づく許可事務

（１年間の処理件数：　43　件、うち許可　43　件及び不許可　0　件）

点検項目		具体的な内容
事実関係の確認	実施状況	申請書等に記載されている内容の現地調査、客観的な資料に基づいての確認
	是正措置	-
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、農業委員に審議してもらっている。
	是正措置	-
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数　43　件
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数　0　件
	是正措置	総会で指摘された留意事項を申請者に伝える。
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載のうえ公表している。
	是正措置	-
処理期間	実施状況	標準処理期間　申請書受理から　28　日　処理期間（平均）　20　日
	是正措置	事務処理の事前周知を行う。

2　農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

（１年間の処理件数：　30　件）

点検項目		具体的な内容
事実関係の確認	実施状況	農業委員及び事務局職員による書類審査及び現地調査を実施している。
	是正措置	－
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容、立地状況等に総合的に判断している。
	是正措置	－
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載のうえ公表している。
	是正措置	－
処理期間	実施状況	標準処理期間　申請書受理から　25　日　処理期間（平均）　20　日
	是正措置	事務処理の事前周知を行う。

3　農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	12　法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	9　法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	3　法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	3　法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0　法人
	対応状況	-

4　情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数　161　件	公表時期 令和　3　年　3　月
		情報の提供方法：農業委員会だより、事務局窓口備え付け公表及び町ホームページ掲載公表	
	是正措置	-	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数　450　件	取りまとめ時期 令和　3　年　3　月
		情報の提供方法：議事録に記載のうえ公表している。	
	是正措置	-	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積　3,536　ｈａ	
		データ更新：農地の利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農地利用集積計画に基づく利用権設定等、利用状況調査、その他補足調査を踏まえ、毎月更新。	
		公表：農業委員会窓口及び全国農地ナビ上で公表	
	是正措置	-	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ　地域農業者等からの主な要望･意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望･意見〉 なし 〈対処内容〉

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望･意見〉 なし 〈対処内容〉

※　Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について

Ⅷ　事務の実施状況の公表等

1　総会等の議事録の公表

HPに公表している　○　その他の方法で公表している

事務局に備え付けて公表している。

2　農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 ＿0＿ 件

提出先及び提出した意見の概要	

3　活動計画の点検･評価の公表

○　HPに公表している　　その他の方法で公表している